

令和3年度 基本評価調書①		所管部等	建設部	所管課	維持管理防災課、道路課、河川砂防課			
施策名	大規模自然災害対策の推進（強靱化）			施策コード	08022			
政策体系（中項目）	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A			
知事公約	C0085 C0086 C0151 C0152	総合戦略	A2411 A2412 A2421	国土強靱化	B1221 B1411 B1511 B1712	B1222 B1422 B1512 B1732	B1311 B1321 B1423 B1431 B1521 B1711 B4431 B4432 B7211	事務事業数 61
SDGs				総合判定	順調			

【1 Plan】

施策目標	集中豪雨や豪雪、地震、津波等の自然災害に対応するため、公共土木施設の総合的な防災対策を推進し、耐災害性を向上させることにより、住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。					
現状と課題	本道では、日本海溝・千島海溝周辺海溝を震源とする大規模地震や、定期的に噴火を繰り返す活発な火山の活動、さらには近年、頻発・激甚化する豪雨災害など、多くの自然災害リスクがある中、防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、北海道の強靱化を図る必要がある。					
主な取組	公物管理パトロール業務・維持管理業務、地吹雪等危険箇所における防雪対策の推進、緊急輸送道路路上等における橋梁の耐震補強の推進、大型構造物等長寿命化修繕計画に基づく修繕等の対策の推進、洪水から地域を守る河川整備等の推進、土砂災害から要配慮者施設や避難路の保全の推進、高潮、高波や津波などから地域を守るための海岸保全施設整備等の推進、国費予算の提案・要望ほか					
予算額（千円）	R 3	137,982,545	R 2	166,474,808	R 1	188,383,079
施策のイメージ	<p>国：社会資本整備総合交付金の支援、個別補助金の創設 → 予算要望、予算交付 → 道：社会資本整備、国土強靱化、長寿命化など → 施策推進 → 施策目標</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率（道道）	目標値		-	-	3.0	33.0	103.3%	A
	実績値		-	-	3.1	-		
設定理由	緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、緊急輸送道路路上等にある橋梁の耐震化を実施（宮津大橋（奥尻島線（奥尻町）など）。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率（道道）	目標値		78.0	81.0	84.0	90.0	92.4%	B
	実績値		77.6	77.6	77.6	-		
設定理由	暴風雪時における道路管理体制強化に資する、防雪柵や雪崩予防柵など対策工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金により、地吹雪等危険箇所における防雪対策を実施（（八千代帯広線（帯広市）など）。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	目標値		8.0	16.0	19.0	80.0	106.3%	A
	実績値		15.0	17.3	20.2	-		
設定理由	道路施設の防災対策として、落石や岩石崩落などへの対策工事を実施							
分析（主な取組と成果）								
社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、落石・法面崩壊等危険箇所における防災対策を実施（（北見常呂線（北見市）など）。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	大規模自然災害対策の推進 (強靱化)	施策 コード	08022
---------------	-----	-----------------------	-----------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	-	-	3.1	3.0	A
	道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所対策率(道道)	77.6	77.6	77.6	84.0	B
	道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所対策率(道道)	15.0	17.3	20.2	19.0	A
目標 (指標)の 達成状況	指標の評価は概ね好調であり、引き続き、社会資本整備総合交付金等の活用により、地吹雪等の危険箇所における防雪対策や落石等対策、橋梁の耐震化を進める。また、要配慮者利用施設などを保全する砂防設備等の整備により、土砂災害から住民の生命や財産を保全しており、今後も施設整備を進める。				指標総合 判定	A
連携 状況	公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と教育庁、総務部、総合政策部、保健福祉部、農政部及び水産林務部からなる「災害に強いまちづくり検討会議」を開催し、防災対策における情報共有等を行う。				連携判定	○
緊急性 優先性	防災・減災、国土強靱化の推進、交付金制度の創設や財政支援の充実・強化、各種整備予算の確保などについて、国に対し要望を実施予定。維持管理業務について、アンケート調査の結果等を毎年度作成している「維持管理の実施計画」の参考としている。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	大規模自然災害対策の推進に向け、公共土木施設の総合的な防災対策や適切な維持管理など、社会情勢や道民のニーズを踏まえた取組を着実に推進している。要配慮者利用施設などを保全する砂防設備等の整備により、土砂災害から住民の生命や財産を着実に保全している。				総合判定 (一次評価)	順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度 二次政策 評価		

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	暴風雪時における地吹雪危険箇所の対策について、早期着手に取り組み耐災害性の向上を図るとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、大規模自然災害対策を推進する。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	大規模自然災害対策の推進 (強靱化)	施策コード	08022
----------------------	------------	-----------------------	--------------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有し施設が完成している区間の割合		目標値	-	39.9	40.1	40.9	-	-
		実績値	-	-	-	-		
設定理由	北海道強靱化計画などに基づき実施している河川改修の整備状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
R2に新たに設定した指標であり、R2実績が出ていないことから、判定不可。河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有する施設については、最終目標年次に向け進捗を図る。								

補助指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
土砂災害警戒区域の指定率		目標値	-	-	82.0	100.0	103.1%	A
		実績値	-	-	82.9	-		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、土砂災害警戒区域等の指定を推進する上で、指定率を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和3年度の指定完了を図る。								

補助指標名③	増加	万戸	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
土砂災害から保全される人家戸数		目標値	2.48	2.54	2.55	2.7	100%	A
		実績値	2.48	2.54	2.55	-		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、砂防設備等の整備を推進することで土砂災害から保全される人家戸数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
土砂災害から住民の生命や財産を保全するため砂防設備等の整備を進めているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。								

補助指標名④	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合		目標値	-	-	100.0	100.0	100%	A
		実績値	52.2	86.9	100.0	100.0		
設定理由	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく、円滑かつ迅速な避難のための取組として、タイムラインを作成した河川数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
本指標はR2年度新たに設定。水害対応タイムラインの作成は目標年次（R2）に目標を達成した。								

補助指標名⑤	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率（全国の国管理河川）		目標値	-	76	76	76	-	-
		実績値	-	-	-	-		
設定理由	国土強靱化基本計画などに基づき実施している河川改修の整備状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
R2に新たに設定した指標であり、国の数値でR2実績が出ていないことから、判定不可。引き続き推進していく。								

